

憲法しんぶん速報版

第 110 号

2005 年 3 月 5 日

発行＝憲法会議

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

改憲策動本格化―憲法会議の正念場

学習・共同広げ第 40 回総会成功へ

予算成立の見通しが立ったとして、憲法改悪の動きも激しさを増しています。4 月には衆参憲法調査会の最終報告、自民党の改憲草案の発表が予定され、民主党も 3 月ないし 4 月に「憲法提言」を発表します。憲法会議は 4 月 3 日に全国総会を開きますが、学習と共同の大きな広がりの中なかで総会を向かえることが期待されます。

調査会存続へ両会長協議

衆院の中山太郎、参院の関谷勝嗣両憲法調査会会長らが、3 日会談しました。この中で両会長は、最終報告書提出後も憲法調査会を存続させることで一致しました。憲法調査会は、「日本国憲法について広範かつ総合的に調査を行う」ことが目的であり、「調査期間はおおむね 5 年を目途とする」ことや、「議案提案権がないことを確認」して発足したものであり、報告書提出後は解散すべき性格のものであります。

自民党の中なかでは、すでにこの調査会の規定や発足時の確認を破棄し、憲法調査会に国民投票法案の審議をする権限を持たせ、将来は改憲案の論議することまで念頭においた国会法改悪案を 4 月にも国会に提出することが検討

《当面の予定》

2005 年 5・3 憲法集会

第 4 回実行委員会のご案内

◇日時 3 月 22 日 18 時 30 分

◇会場 文京区民センター 2 F

◇議題 集会の持ち方・分担、国民投票法案反対運動等について

憲法会議第 40 回全国総会

◇日時 4 月 3 日 11 時～16 時

◇会場 全労連会館 2 F

されています。

なお、両氏の 会談では、改憲についての国民の関心が高いとはいえないことに懸念が表明されたといえます。また、衆院憲法調査会の最終報告書の事務局案は 3 月 19 日前後にまとめることが明らかにされたといえます。

国民投票法案の自公合意

自民党と公明党が昨年 11 月 30 日に合意した国民投票法案等の具体的な内容が明らかになりました。

* * * *

1 「日本国憲法改正国民投票法案」については、自由民主党が提案した法案（超党派の憲法調査推進議員連盟作成のいわゆる「議連案」と同じ内容のもの）に【別紙】のとおり修正を加え、これを基に法案化の作業を進める。

2 1の「日本国憲法改正国民投票法案」を審査するため、国会法を改正し、衆参両院の憲法調査会に日本国憲法第 96 条第 1 項に定める国民投票に関する法律案の審査及び起草権限を付与するものとする。なお、憲法調査会の名称については、両院の議院運営委員会に協議を委ねる。

3 上記 1 及び 2 の両法案はいずれも次の常会に提出するものとし、2の「国会法改正案」については4月中に成立を図り、憲法調査会において最終報告書を議長に提出した後、引き続き、1の「日本国憲法改正国民投票法案」の審査に入り、その早期の成立を図る。

4 なお、憲法改正案を発議するための原案の審査を行う権限については、これを上記 2 の機関にさらに付与することを念頭に、その環境及び条件等を整えつつ、引き続き、検討を行う。

なお、「別紙」の「議連案」にたいする主な修正手点はつぎのとおりです。

○国会による改憲案の発議から国民投票までの期日を「60 日以降 90 日以内」から「30 日以降 90 日以内」に…

実質的に国民投票運動期間の短縮。

○国民投票日を「国政選挙の期日その他の特定の期日」とすることを削除。…理由は、「与野党が政権の維持・獲得を目指し相争う国政選挙」と「与党と主要野党間で合意した憲法改正案に対する賛否を争点とする国民投票」は性格が異なるから。

○改憲案が複数項目にわたる場合、全体を一括して国民投票に付すか、項目ごとに国民投票に付すかは、改憲案発議の際に別に法律を定める…「憲法改正案の内容（分量）」によるから！

なお、公務員や教員、外国人の国民投票運動禁止や国民投票についての報道規制等は「議連案」のまま。

民主党は中旬までに論点整理

民主党憲法調査会は、国民投票法案についての論点整理をすすめており、3月中旬までにまとめる予定。「自民党との協議に入るか、党独自の案をまめるのかなどの点は、党内でまだ決めていない。論点整理をもとに論議を深める」（小川敏夫・同調査会事務局長）。

短 信

【公明党】 1月から休止していた党憲法調査会を4日再開。今後2カ月程度、有識者を招くなどして同党が主張する「加憲」をどう憲法の条文に反映させるかを検討する。

【自民党】 新憲法起草委員会は、4月に公表する予定の試案は、意見対立のある点を両論併記にし幅を持たせる方向で検討開始。「硬直的な試案にすると7月の都議選で批判にさらされる」などの意見が出たため。